



オリンピック憲章

国際オリンピック委員会

オリimpiズムの根本原則

- 1 オリimpiズムは肉体と意志と精神のすべての資質を高め、バランスよく結合させる生き方の哲学である。オリimpiズムはスポーツを文化、教育と融合させ、生き方の創造を探求するものである。その生き方は努力する喜び、良い模範であることの教育的価値、社会的な責任、さらに普遍的で根本的な倫理規範の尊重を基盤とする。
- 2 オリimpiズムの目的は、人間の尊厳の保持に重きを置く平和な社会の推進を目指すために、人類の調和のとれた発展にスポーツを役立てることである。
- 3 オリimpiック・ムーブメントは、オリimpiズムの価値に鼓舞された個人と団体による、協調の取れた組織的、普遍的、恒久的活動である。その活動を押し進めるのは最高機関の IOC である。活動は 5 大陸にまたがり、偉大なスポーツの祭典、オリimpiック競技大会に世界中の選手を集めるとき、頂点に達する。そのシンボルは 5 つの結び合う輪である。
- 4 スポーツをすることは人権の 1 つである。すべての個人はいかなる種類の差別も受けることなく、オリimpiック精神に基づき、スポーツをする機会を与えられなければならない。オリimpiック精神においては友情、連帯、フェアプレーの精神とともに相互理解が求められる。
- 5 オリimpiック・ムーブメントにおけるスポーツ団体は、スポーツが社会の枠組みの中で営まれることを理解し、政治的に中立でなければならない。スポーツ団体は自律の権利と義務を持つ。自律には競技規則を自由に定め管理すること、自身の組織の構成とガバナンスについて決定すること、外部からのいかなる影響も受けずに選挙を実施する権利、および良好なガバナンスの原則を確実に適用する責任が含まれる。
- 6 このオリimpiック憲章の定める権利および自由は人種、肌の色、性別、性的指向、言語、宗教、政治的またはその他の意見、国あるいは社会的な出身、財産、出自やその他の身分などの理由による、いかなる種類の差別も受けることなく、確実に享受されなければならない。
- 7 オリimpiック・ムーブメントの一員となるには、オリimpiック憲章の遵守および IOC による承認が必要である。

《オリパラ①》 オリパラの理念

今日のめあて：オリパラの理念を理解すると共に、歴史を確認しよう！

I オリンピックの理念

ワーク1：資料「オリンピック憲章」を読んで、オリンピックの精神が大切にしていることをまとめよう！

※ オリンピズム：オリンピックの根本的な考え方のこと

- 「スポーツを通じて個人が成長し、その人々が交流することによって世界平和が作られる」
- (近代) オリンピックを復活させたP. クーベルタンが作った

※ オリンピックムーブメント：理想のオリンピズムを実現するために、現実世界で行われている活動のこと

- 例：「〇〇県主催！オリンピックと一緒にテニス体験イベント」



このような理念を掲げた「オリンピック」を開催する価値って何だろう？

価値1：(① _____)

価値2：(② _____)

価値3：(③ _____)

(④ _____)



⇒ 「オリンピックムーブメントの活動を表すととも、5つの大陸の集結、更にオリンピックに世界中から選手が集うことを表現している」

II オリンピックと世界平和 ※オリンピック = (⑤ _____)

「オリンピックで重要なことは、勝つことではなく参加すること」

「オリンピックの理想は人間をつくること、つまり過程が大事であり、オリンピックに参加することは人と付き合うこと、すなわち世界平和の意味を含んでいる」

⇒ オリンピック休戦：古代ギリシャではオリンピック期間3カ月はどの国でも休戦協定が結ばれる

II パラリンピックの理念

ワーク2：パラリンピックはどのような経緯で出来たのだろうか？

パラリンピックの究極目標

※ インクルーシブ：「あらゆる人が孤立や排除されないように助け合い、社会の一員として包み支え合うこと」



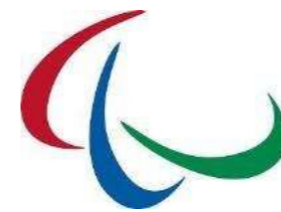
このような「パラリンピック」を開催する価値って何だろう？

価値(1)：(⑥ _____) ⇒ マイナスの感情に向き合い、乗り越えようとする力

価値(2)：(⑦ _____) ⇒ 困難があっても諦めずに限界を突破しようとする力

価値(3)：(⑧ _____) ⇒ 人の心を揺さぶり、駆り立てる力

価値(4)：(⑨ _____) ⇒ 多様性を認め、創意工夫をすれば誰も同じスタートラインに立てることに気付かせる力



(⑩ _____)

⇒ 「アギト」：ラテン語で「私は動く」

競技のために世界中からアスリートを集めてくる

「パラアスリートは常に前進して決して諦めず、彼らのパフォーマンスは、常に世界を鼓舞し熱狂させる」という現実を表現

III 果たして、オリパラの理念は達成されているのだろうか？

Q1：あなたはオリパラの理念が達成されていると思いますか？ ⇒ (はい どちらとも言えない いいえ)

Q2：その理由は何ですか？箇条書きで書いてみましょう！

【私の意見】

【友だちの意見】

Q3：みんなの意見をふまえて、感想を書きましょう！

《オリパラ②》 オリパラとドーピング・カネ

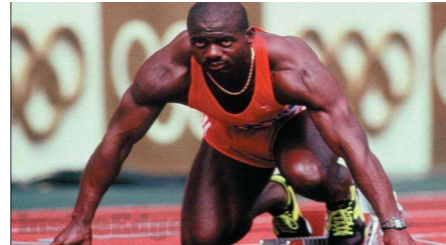
今日のめあて：オリパラとドーピング・カネの問題について考えてみよう！

I オリンピックとドーピング

ワーク1：あなたはオリンピックで金メダルが取れるなら、5年後に死ぬことがわかっている薬を使いますか？

→ (YES ・ NO)

【理由】



ワーク2：資料「ベンジョンソン事件を解剖する」の内容を簡単に要約しよう！

III ドーピング対策と現状 (資料①参照)

IOC・WADA サイド

選手サイド

⇒ 結局は「いたちごっこ」状態 = 新たな倫理観の確立が必要とされている

IV オリンピックとカネ (資料「トップスポーツはおいしい世界?!」参照)

Q2：あなたは営業マンの仕事をしています。仕事の成績アップがアップすれば1億円の現金をゲットできます。多少の健康を犠牲にしても薬を飲みますか？

→ (飲む ・ 飲まない)

【理由】

Q3：オリンピックで金メダルを獲ると、収入はどれくらい増えるのだろう？ ⇒資料②を要約する

Blank box for Q3 answer.



※ スポーツが「勝利至上主義」から「現金至上主義」になってしまっている!!!

II ドーピングを行うメリットとデメリットを考えてみよう！

Q4：以下の文章を読み、波線部について、あなたの考えを下の表にまとめなさい。

選手たちがドーピングをすることとしないことと、どちらがより最大多数の最大幸福に貢献するであろうか。

まず競技スポーツ選手の立場にたてば、ドーピングをしてオリンピックで優勝すれば、金銭も地位も名誉も手に入る。仮にドーピングが解禁され、公然とドーピングができる状況になれば、今以上にドーピングをする選手は間違いなく増えるであろう。それは、全ての選手とは言わないが、それを望んでいる選手たちが存在するからであり、それが彼女ら／彼らにとって「幸福」となる可能性があるからである。

次に観客の立場を考えてみよう。競技スポーツを観戦している観客は、よりエキサイティングで面白い、レベルの高い試合を望んでいるであろう。2008年に行われた北京オリンピック夏季大会では、男子短距離競技百メートル決勝において、世界新記録が誕生した。その競技場にいた多くの人びとがこの世界記録を称えていたことであろう。逆に言えば、だれもオリンピック大会の短距離競技で、どんどん記録が後退していくのを見て、喜び、賞賛し、感激する人はいないと思われる。あるいは、トップレベルの日本選手権大会や世界選手権大会は、スポンサーの支援もつき、観客もお金を支払って「スポーツ」を観に大勢の人たちが集まるが、市内や県内の予選会にそれだけのスポンサーや観客が集まることはない。これは、より高いレベルのスポーツ競技に企業も観客も価値を高く置いているということである。最後にスポンサーの立場である。スポンサーとは一般的に企業である。企業の第一の内在的目的とは、利益を上げることである。このような企業の「論理的側面」を考えれば、自分が支えている選手がより良い記録を出すことこそが、その企業にとっての「幸福」につながる と言える。ようするに、すくなくとも競技スポーツは、進歩主義が支持されている世界である。つまり、選手、観客、スポンサーといった関係者にとっては、よりよい記録や勝利を求める「進歩」が「幸福」につながる とも言い得るのである。 (「自由意志によるドーピング問題」をめぐる倫理問対話 -なぜドーピングをしてはいけないのか-より引用)

	メリット	デメリット
選手		
観客 ファン		
スポンサー		
大会 主催者		

資料①：「東京五輪まであと1年、「遺伝子ドーピング」という魔力」

2019.09.09 日経バイオテックより引用

[東京五輪まであと1年、「遺伝子ドーピング」という魔力：日経バイオテック ONLINE \(nikkeibp.co.jp\)](#)

東京五輪が2020年に迫る中、懸念すべき事態が水面下でうごめいている。急速に進歩したゲノム編集技術が人体の改造に悪用されようとしているのだ。従来の薬物ドーピングと異なり、痕跡を残さずに、選手をデザインできる。その「遺伝子ドーピング」という魔力に選手や国家は打ち勝つことができるか。（坂田亮太郎、野村和博、久保田文）

「リオ五輪の苦い経験が、遺伝子ドーピングを助長するという結果を招くかもしれない」。ドーピング問題に詳しい筑波大学の武政徹教授（体育系健康体力学分野運動生理学領域）は、こう警鐘を鳴らす。

2016年にブラジル・リオデジャネイロで開催されたオリンピックは前代未聞の事態に見舞われた。世界反ドーピング機関（WADA）はロシアが国ぐるみでドーピングを隠蔽しているとして、全てのロシア代表選手の出場停止を勧告した。国際オリンピック委員会（IOC）は全面排除こそ見送ったものの、陸上や重量挙げなどの競技で100人以上の有力選手を出場禁止処分とした。

WADAはロシア以外にも、複数の国で組織的なドーピングが行われている疑いがあると訴えている。旧東欧諸国や中国などを想定しているのは明らかだ。そうした国々は今、「遺伝子ドーピング」という新しい手法に注目している。従来の薬物ドーピングとは異なり、使用していた痕跡をほとんど残さずに、選手の身体を短期間に強化できるからだ。リオから4年、2020年に東京で開催されるオリンピック・パラリンピック大会で、遺伝子ドーピングを施されたアスリートが出場する可能性はあるのか――専門家への取材を重ね、検証した。

カール・ルイスを破ったベン・ジョンソンの秘策

ドーピングの歴史は古い。古代ギリシャ時代から、競技者が興奮剤をドーピング目的で使用していたという記録も残っている。1928年には世界陸上連盟が興奮剤の使用を禁止したものの、違反薬物のまん延は止められなかった。1960年のローマ五輪では、興奮剤を過剰に服用した選手が競技中に死亡。これを受けIOCは、1968年のフランス・グルノーブル冬季五輪とメキシコオ夏季五輪から正式にドーピング検査を実施している。

科学技術、とりわけ薬学の発展がドーピングをより高度化していった。当初は競争心を高める興奮剤や疲労感を和らげる麻薬系鎮痛剤が使われてきたが、1960年代から主流となるのが筋肉増強剤だ。男性ホルモンのテストステロンを注射すれば短期間に筋肉を増強できる。アナボリックステロイドという薬物は、サプリメントのように経口で摂取するだけで筋肉を増やせる。本来は、病気や手術で体力を消耗した患者のために開発された医薬品が、選手を短期間に強化するための道具として不正使用されたのだ。

その最たる例がカナダの元陸上選手、ベン・ジョンソンといえる。1988年のソウル五輪。世界中の注目を集めていた男子100mの決勝で、ベン・ジョンソンは陸上界のスーパースター、カール・ルイス（米国）を破って世界記録で優勝したのだ。それまでトップクラスの選手ではなかったベン・ジョンソンが豹変したのはスタノゾロールという筋肉増強剤を使ってから。尿検査の結果、陽性と判断されたベン・ジョンソンは金メダルを剥奪され、世界新記録も取り消された。



腎性貧血の治療薬として開発されたエリスロポエチン（EPO）製剤も、1990年代に入ってスポーツ界で広まった薬剤だ。EPOは腎臓で分泌されるホルモンで、赤血球を増やす作用を持つ。腎不全で腎臓の働きが悪くなるとEPOの産生量が落ちて貧血になりやすい。そこでEPO製剤を補充することで、腎性貧血を防ぐ。これを転用して、末梢血中の赤血球の数を増やすためにEPO製剤を投与した。酸素運搬能力が高まり、結果として持久力が向上する。ツール・ド・フランスを7連覇したランス・アームストロングはEPOを常用していたとして、2012年に全米反ドーピング機関（USADA）から永久追放された。

ゲノム編集や遺伝子治療を悪用

このように近代スポーツの歴史は、ドーピングの歴史と言っても過言ではない。繰り返されるドーピング事件に対応するため、1999年にWADAが設立された。アンチドーピングの研究に投入された金額は、2001年以降で7300万ドル（約80億円、1ドル=110円で換算）に達した。WADAによって指定されている禁止薬物は既に100種類以上（2019年1月時点）にも及んでいる。尿検査に加えて、2012年からは血液検査も義務化された。

選手とWADAの攻防が激しさを増す中、その状況を根本から変えてしまいかねないのが遺伝子ドーピングだ。遺伝子ドーピングは人間の身体に生来備わっているメカニズムを利用するため、従来のドーピング手法に比べてより巧妙に、より精密に選手の運動能力を引き上げることができるのだ。

例えば、筋肉の修復と成長には生体内の様々な分子が関わっていることが最近の研究で分かってきた。筋肉の再生過程ではインスリン様成長因子1（IGF-1）が細胞分裂を活発化させ、逆にミオスタチンは増殖を抑制している。ゲノム編集（注）などの手法を使えば、遺伝子レベルでこれらの分子を増やしたり、働きを停止したりすることも容易だ。筋肉に導入した遺伝子が作り出した蛋白質は尿や血液にはほとんど出てこない。出てきたとしても、もともと生体内にあった天然の蛋白質と区別がつかない。また、注射した遺伝子は血中で分解されやすく、遺伝子自体も検出が困難だ。そのため遺伝子ドーピングの痕跡を第三者が発見するのは極めて難しい。従来の筋肉増強剤は人工的に合成した化合物であるため、尿を調べれば投与したかがすぐに分かったのと大違いだ。

キーワード解説：ゲノム編集

生物の丸ごとの遺伝情報であるゲノムの遺伝情報を編集する技術。標的とする塩基配列部位を壊したり、そこに別の配列を挿入したりして、生物の遺伝情報を改変できる。遺伝子の運び屋であるベクターなどを用いて遺伝子を導入する遺伝子組換えは、多くの場合、遺伝子を導入するゲノムの部位はランダムであるため、多くの試行錯誤が必要となる。この従来型の遺伝子組換えと比較して、ゲノム編集は標的とする塩基配列部位を高確率で改変できるため、効率が良いとされる。遺伝子治療や農畜水産物などの育種に応用されている。

「EPOの発現を誘導するような遺伝子ドーピングは、従来型の遺伝子治療と同じで技術的には十分可能ではないか」と語るのは埼玉医科大学の三谷幸之介部門長（ゲノム医学研究センター遺伝子治療部門）だ。三谷部門長のように遺伝子治療の研究者からすれば、遺伝子ドーピングはもはや特殊なものではない。

「細胞ドーピング」という最新の再生医療を使えば、もっと巧妙に選手を強化できる。筋力強化や持久力の強化に関連する物質を産生する細胞を選手から採取し、体外で（ex vivo）大量に増殖させて試合前に体内に戻す。遺伝子を改変するわけではなく、選手個人の細胞を増やしているだけなので、もはや検出は不可能だ。

最新のテクノロジーを使わなくても、発見されにくいドーピング手法もある。それが「腸内細菌ドーピング」だ。南太平洋のパプアニューギニア高地には、動物性蛋白質をほとんど摂取していなくても筋肉量が多い集団がいる。調べてみると、この集団の腸内には、蛋白質の原料となる窒素を固定する能力が高い腸内細菌が多かった。そのためでんぷん質のタロイモが主食であっても、この集団の人々は筋肉量が多いと考えられている。この集団の便（正確には腸内細菌叢）を移植できれば、「筋肉増強剤などを摂取しなくても筋肉量の増加が見込める」と筑波大の武政教授は指摘する。現在のドーピング検査で、便は対象に入っていない。

～以下、割愛～

資料②：「金メダルの阿部兄妹、報奨金の金額と税金は？ 東京五輪、税制改正でお得になる競技も」
<https://news.line.me/detail/oa-bengo4com/86fog86pffvq> 2021/7/26 13:08 配信



[Hifumi Abe \(JPN\), Uta Abe \(JPN\), July 25, 2021 - Judo : Men's -66kg Medal Ceremony at Nippon Budokan during the Tokyo 2020 Olympic Games in Tokyo, Japan. \(Photo by Itaru Chiba/AFLO\)](#)

柔道の阿部詩選手、阿部一二三選手、スケートボードの堀米雄斗選手など、開幕早々のメダルラッシュに沸く日本。選手たちはメダルだけでなく、日本オリンピック委員会（JOC）と競技団体から報奨金を贈られることになる。競技団体から受け取る報奨金の非課税枠が2020年の税制改正で拡大したことから、金メダリストたちにとって少々、お得になるようだ。

●加盟団体からの報奨金、非課税枠が拡大 ます、JOCからの報奨金についてだが、金メダル500万円、銀メダル200万円、銅メダル100万円で、非課税だ。さらに、JOCの加盟団体からも報奨金があるが、昨年の税制改正で、非課税枠は、金メダルが300万円から500万円に拡大、銀メダル（200万円）と銅メダル（100万円）の上限はそれぞれ据え置きとなった。東京五輪では、金メダルの場合、各競技団体から、2000万円（陸上、ゴルフ）、1000万円（バドミントン、卓球、空手）、800万円（テニス）、500万円（野球）、300万円（ラグビー、スポーツライミング）などが贈られる予定だ。500万円を超える部分は課税されるものの、従来であれば課税されていた野球選手はゼロということになる。ただ、日本人選手のメダル獲得が期待される水泳、柔道では「報奨金なし」という種目もあるようだ。阿部兄妹の場合、それぞれ、金メダルの報奨金500万円のみとなる。堀米選手の報奨金についても、競技団体である一般社団法人ワールドスケートジャパンは「貧乏団体なので、今回は報奨金は出さないということになっている。スポンサーのNIKEさんに頼っています」と話す。ちなみに、選手のスポンサーや所属企業からの報奨金は『一時所得』として課税対象になるので、阿部兄妹や堀米選手もトータルでは課税対象になる可能性がある。

●パラリンピックのメダリストへの報奨金も非課税に パラリンピックについては、JPSA（日本障がい者スポーツ協会）からの報奨金は、金メダル300万円、銀メダル200万円、銅メダル100万円でいずれも非課税だ。一方、これまで非課税措置がとられてこなかったJPSAの加盟団体の報奨金についても、JOC加盟団体と同水準の金（500万円）、銀（200万円）、銅（100万円）の上限がもうけられた。かねてより、オリンピックとパラリンピックのメダリストの税制上の不公平が指摘されていたが、今回の税制改正により解消したことになる。

資料③：「東京パラ「金」国枝慎吾に報奨金1億円！「ユニクロ、グッジョブ！」「パラアスリート界初の国民栄誉賞はこの人で」の声

日刊スポーツ「国枝慎吾にど〜んと1億円！「震えた」パラ金メダルにユニクロ特別報奨金」

<https://www.nikkansports.com/olympic/paralympic/news/202109090000631.html> 2021/9/9 18:22 配信 引用

アパレル事業のユニクロを運営するファーストリテイリングは9日、東京パラリンピック男子テニスで2大会ぶり3度目の金メダルを獲得した国枝慎吾（37）に特別報奨金として1億円を贈ると発表した。SNSでは「ユニクロ、グッジョブ〜パラアスリート界初の国民栄誉賞はこの人で〜」「多くのパラアスリートにとって大きな希望になりそうです」などの賛辞が贈られた。

国枝とグローバルブランのアンバサダー契約を結ぶ同社は「今大会の国枝選手のパフォーマンスは、一般的なスポーツとパラスポーツの垣根を越える素晴らしさがある」とし、パラスポーツがスポーツビジネスとしても十分成立しえる可能性を示したとたたえた。報奨金の一部はファーストリテイリングの柳井正会長兼社長がポケットマネーを拠出するという。

国枝はフェイスブックで「最初に聞いたときは震えてしまいました。本当にありがとうございます。この報奨に恥じぬよう、これからも良いパフォーマンスを継続していきたいと思っています」などとコメントを寄せた。金メダルの余韻に浸る時間もなく、全米オープンが行われるニューヨークに到着。9日（日本時間10日）の初戦に臨む。

ツイッターでは「これは夢があっという間。柳井さん、グッジョブだわ」「功績や宣伝効果を考えると安いくらいかも」「すごい！素晴らしい！まじでめちゃくちゃ面白かったもん。国民栄誉賞もお願いします」などの声があふれた。

《オリパラ③》オリパラと環境・人権問題

今日のめあて：オリパラと環境や人権の問題について考えてみよう！

I スポーツとSDGs

ワーク1：資料①を読み、内容を簡単に要約してみましょう

ポイント！ SDGsとは？

- SDGsとは、(① _____)のこと！
- 2015年の国連サミットで(② _____)を2030年までに目指すために、世界共通で17の目標に向かって取り組むように掲げられたもの！

II オリンピックの遺産 (レガシー)

ワーク2：新聞記事「東京五輪とレガシー」を読んで、2021東京オリンピックの遺産をたくさん挙げよう！

↓
オリパラの遺産は本当に良い遺産なのだろうか？

	良い遺産	悪い遺産
有形 (目に見えるもの)		
無形 (目に見えないもの)		
競技者が残したもの		

III スポーツ・オリパラと環境破壊 資料「スポーツと環境倫理」参照

- 1) 広大な土地開発：ゴルフ場、スキー場
- 2) 間接的環境汚染：自動車公害、ごみの投棄、汚物の問題(山岳スポーツなど)
直接的環境汚染：モータースポーツ、ボートレースなど
- 3) 生態系の破壊：サーフィン、登山、スキーなどで動植物のエリアに侵入
- 4) 騒音問題：自動車騒音、テニス打球音など、訴訟になるケースも



Q1：スポーツと環境が共存するために、私個人としてどのような取り組みが必要になってくるのだろうか？
※ スポーツの発展を期待する立場で考える (= スポーツ人口を減らすという回答はなし)

IV スポーツ・オリパラと人権問題

スポーツは本当に差別がない世界なのだろうか？

Q2：オリンピック憲章では、スポーツと人権についてどのように記載されているだろう。

教科書 P127 「変貌するオリンピック」資料「スポーツにおける黒人問題…」を読む

Q3：右の写真は1968年メキシコ五輪の表彰台です。黒人選手は何をしているのでしょうか？



Q4：2015年の国連サミットにおいて、「SDGs」が掲げられました。スポーツ界において、SDGsで掲げられた目標を達成出来ていると思いますか？

私は、スポーツ界はSDGsの理念を達成(出来ている ・ 出来ていない)と思います！

【理由】

資料①：スポーツとSDGsの関係（国際連合広報センターHPより）

[スポーツと持続可能な開発（SDGs） | 国連広報センター \(unic.or.jp\)](#)



目標1:
あらゆる場所で、あらゆる
形態の貧困に終止符を打つ

スポーツは、幸せや、経済への参加、生産性、レジリエンスへとつながりうる、移転可能な社会面、雇用面、生活面でのスキルを教えたり、実践したりする手段として用いることができます。



目標2:
飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と
栄養状態の改善を達成するとともに、
持続可能な農業を推進する

栄養と農業に関連するスポーツ・プログラムは、飢餓に取り組む食料プログラムや、この問題に関する教育を補完するうえで、適切な要素となりえます。対象者には、持続可能な食料生産やバランスの取れた食生活に取り組むよう、指導を行うことができます。



目標3:
あらゆる年齢のすべての人々の健康的な
生活を確保し、福祉を推進する

運動とスポーツは、アクティブなライフスタイルや精神的な安寧の重要な要素です。非伝染性疾病などのリスク予防に貢献したり、性と生殖その他の健康問題に関する教育ツールとしての役割を果たしたりすることもできます。



目標4:
すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い
教育を提供し、生涯学習の機会を促進する

体育とスポーツ活動は、就学年齢児童の正規教育システムにおける就学率や出席率、さらには成績を高めることができます。スポーツを中心とするプログラムは、初等・中等教育以後の学習機会や、職場や社会生活でも応用できるスキルの取得に向けた基盤にもなりえます。



目標5:
ジェンダーの平等を達成し、すべての女性
と女性のエンパワーメントを図る

スポーツを中心とする取り組みやプログラムが、女性と女兒に社会進出を可能にする知識やスキルを身に付けさせる潜在的可能性を備えている場合、ジェンダーの平等と、その実現に向けた規範や意識の変革は、スポーツとの関連で進めることもできます。



目標6:
すべての人々に水と衛生へのアクセスと
持続可能な管理を確保する

スポーツは、水衛生の要件や管理に関するメッセージを発信するための効果的な教育基盤となりえます。スポーツを中心とするプログラムの活動と意図される成果を、水の利用可能性と関連づけることによって、この問題の改善を図ることもできます。



目標7:
すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ
近代的なエネルギーへのアクセスを確保する

スポーツのプログラムと活動を、省エネの話し合いと推進の場として利用すれば、エネルギー供給システムと、これに対するアクセスの改善をねらいとする取り組みを支援できます。



目標8:
すべての人々のための持続的、包摂的かつ
持続可能な経済成長、生産的な完全雇用および
ディーセント・ワークを推進する

スポーツ産業・事業の生産、労働市場、職業訓練は、女性や障害者などの社会的弱者集団を含め、雇用可能性の向上と雇用増大の機会を提供します。この枠組みにおいて、スポーツはより幅広いコミュニティを動員し、スポーツ関連の経済活動を成長させる動機にもなります。



目標9:
レジリエントなインフラを整備し、包摂的で
持続可能な産業化を推進するとともに、
イノベーションの拡大を図る

レジリエンスと工業化のニーズは、災害後のスポーツ・娯楽用施設の再建など、関連の開発目標の達成をねらいとするスポーツ中心の取り組みによって、一部充足できます。スポーツはこれまで、開発に向けたその他従来型のツールを補完し、開発と平和を推進するための革新的な手段として認識されており、実際にもそのような形で利用されてきました。



目標10:
国内および国家間の不平等を是正する



目標11:
都市と人間の居住地を包摂的、安全、
レジリエントかつ持続可能にする



目標12:
持続可能な消費と生産のパターンを確保する



目標13:
気候変動とその影響に立ち向かうため、
緊急対策を取る



目標14:
海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて
保全し、持続可能な形で利用する



目標15:
陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用
の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への
対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物
多様性損失の阻止を図る



目標16:
持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を
推進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供
するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で
責任ある包摂的な制度を構築する



目標17:
持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、
グローバル・パートナーシップを活性化する

開発途上国におけるスポーツの振興と、スポーツを通じた開発は、途上国間および先進国との格差を縮めることに貢献します。スポーツは、その人気と好意度の高さにより、手を差し伸べることが難しい地域や人々の不平等に取り組むのに適したツールといえます。

スポーツにおける包摂と、スポーツを通じた包摂は、「開発と平和のためのスポーツ」の主なターゲットのひとつとなっています。気軽に利用できるスポーツ施設やサービスは、この目標の達成に資するだけでなく、他の方面での施策で包摂的かつレジリエントな手法を採用する際のグッドプラクティスの模範例にもなりえます。

スポーツ用品の生産と提供に持続可能な基準を取り入れれば、その他の産業の消費と生産のパターンで、さらに幅広く持続可能なアプローチを採用することに役立ちます。この目的を有するメッセージやキャンペーンは、スポーツ用品やサービス、イベントを通じて広めることができます。

観光を伴う大型スポーツ・イベントをはじめとするスポーツ活動やプログラム、イベントでは、環境の持続可能性についての認識と知識を高めることをねらいとした要素を組み入れるとともに、気候課題への積極的な対応を進めることができます。また、被災者の間に絆と一体感を生み出すことで、災害後の復興プロセスを促進することも可能です。

水上競技など、スポーツ活動と海洋とのつながりを活用すれば、スポーツだけでなく、その他の分野でも、海洋資源の保全と持続可能な利用を提唱できます。

スポーツは、陸上生態系の保全について教育し、これを提唱する基盤となりえます。屋外スポーツには、陸上生態系の持続可能で環境にやさしい利用を推進するセーフガードや活動、メッセージを取り入れることもできます。

スポーツは復興後の社会再建や分裂したコミュニティの統合、戦争関連のトラウマからの立ち直りにも役立つことがあります。このようなプロセスでは、スポーツ関連のプログラムやイベントが、社会的に隔絶された集団に手を差し伸べ、交流のためのシナリオを提供することで、相互理解や和解、一体性、平和の文化を推進するためのコミュニケーション基盤の役割を果たすことができます。

スポーツは、ターゲットを絞った開発目標に現実味を与え、その実現に向けた具体的前進を達成するための効果的手段としての役割を果たします。スポーツ界は、このような活動の遂行その他を通じ、草の根からプロのレベル、また、民間から公共セクターに至るまで、スポーツを持続可能な開発に活用するという共通の目的を持つ多種多様なパートナーやステークホルダーの強力なネットワークを提供できます。

名前(_____)

東京五輪・パラ 記録とレガシー

組織委の解散前に来田享子理事に聞く

東京五輪・パラリンピック大会組織委員会が今年7月の解散に向けて、組織の縮小、清算作業を進めている。3月には公式報告書の概要も発表し、項目を再考している。その一方で、札幌市や日本オリンピック委員会（JOC）、パリ・2024年夏季大会の開催地を本格的に選定している。東京五輪・パラリンピックが、度々あった国際大会の本格的な開催のきっかけとなるのか、人々の記憶が薄れつつある東京五輪は一体何を残し、その遺産をどう生かしたらいいのか、組織委員長で、中京大教授の来田享子（来田）氏（55歳）に聞いた。



来田享子・中京大教授



大会中、お台場海浜公園の海に浮かんだオリンピックシンボル＝2021年8月11日、東京都港区

大会の公式報告書は、「歴史的文書」として、リトアニアの首都ヴィリニュスで開催された「東京2020」の歴史を伝える。報告書は、大会の歴史を振り返るだけでなく、大会を通じて残した遺産についても触れている。大会の歴史を振り返るだけでなく、大会を通じて残した遺産についても触れている。

森氏発言 ジェンダー問題に光

「多様性と調和」という言葉が、大会を通じて残した遺産の一つとして残っている。大会を通じて残した遺産の一つとして残っている。

「多様性と調和」検証して

「多様性と調和」という言葉が、大会を通じて残した遺産の一つとして残っている。大会を通じて残した遺産の一つとして残っている。

資料の管理 適切か監視を

資料の管理が適切に実施されているかどうかを監視する必要がある。資料の管理が適切に実施されているかどうかを監視する必要がある。

報告書 IOCとの交渉記されず 残るモヤモヤ

報告書にIOCとの交渉が記されていないことについて、関係者はモヤモヤを残している。報告書にIOCとの交渉が記されていないことについて、関係者はモヤモヤを残している。

数字で見る東京五輪・パラリンピック

大会経費

1.45兆円

延期決定後の予算1.64兆円を下回る見通し

開催経費は1兆4530億円の見通しで、2020年12月の予算から約2千億円減。東京五輪大会となりチケット収入は約867億円が減ったが、支出の削減や部の予算の削減で補った。新たな負担は生じない。総務省では7340億円だったが、組織委は「その数字に運営費は入っていない」と説明する。

来日した関係者数

約4.3万人

当初予測の約4分の1。ほか選手、コロナ1.5万人超

来日した大会関係者は約4.3万人で、当初予測の17.7万人から約4分の1に減った。延期に伴う簡素化や、新型コロナの感染防止対策で関係者の家族同行を原則禁止した。「五輪ファミリー」の平日を抑制したことで大幅削減となった。今後の大会の規模縮小や経費削減の目安になる可能性がある。

大会ボランティア

7万970人

延期などで約1万人が辞退

大会ボランティアは五輪5万1672人、パラ2万4514人（看護を含む）。延期などで約1万人が辞退したが、リオ大会の1.3倍の規模だった。アンケートでは大会後もスポーツボランティアを続けたいと答えた人の割合が93%。大会前には「やりやう、無理」となど批判の声もあった。

コロナ陽性者

870人

大会資格認定証を持つ選手や関係者ら

組織委の発表では、大会関係の陽性者は870人で、大半は国内の業務関係者だった。組織委は「安全安心な大会ができた」とするが、バブル方式の観客など課題を残した。大会振り回りの経路によると、海外の入国者約5万4千人のうちコロナ陽性者は261人、入院は6人で重症者はゼロという。

熱中症

280人

うち選手は153人

五輪期間中に214人（選手117人）、パラ期間中に66人（選手36人）が熱中症になった。五輪ではテニス選手らから東京の暑さなどのプレーに不満が出て、競技開始時間が変更になった。五輪期間中は35度を超える猛暑日はなかったが、暑さ指数（WBGT）で危険レベルに達した日が9日間あった。

既存施設の活用

25/43施設

経費削減で既存施設利用は約2割増

経費削減策を受け、既存施設の内用率は当初の4割から約6割に増えた。組織委は削減効果は2千億円程度としている。仮設整備費は2515億円。稼動時点では新設予定だったバスケットやカーリング会場も既存施設の活用に変更するなど、新設会場は八つに抑えたが、大会後の有効活用が課題だ。

競技日程の変更

計14回

五輪で10回、パラで4回

五輪サッカーや女子マラソンではがっさいの声も

ドーピング違反

6件

五輪期間中に6200検体を検査

昨年12月時点で6件の薬物違反が報告された

食品ロス

30万食

スタッフ弁当廃棄にミス。大皿マスク廃棄も

2012年ロンドン五輪の2倍以上

制定の範囲内（100グラム）で大会費用に影響は出なかった

サイバー攻撃

4.5億回

2012年ロンドン五輪の2倍以上

制定の範囲内（100グラム）で大会費用に影響は出なかった

1・トップスポーツはおいしい世界?! — スポーツとカネ —

■事実を直視する

「あなたはオリンピックで金メダルがとれるなら、『五年後に死ぬ』とわかっているでも薬を使いますか」。いえいえ、お間違いない。これは読者のみなさんへの質問ではありません。この質問にオリンピック選手のなんと五十二%が「イエス」と答えたといえます。オリンピック選手の過半数が、「死」と引き換えでも、ドーピング(Doping)によって「勝利」を手中に収めたいと考えています。

ここでは、なぜそれほどまでにスポーツのトップ選手が勝利にこだわるのかを追ってみたいと思います。勝利に異常に執着するには、きつとそれなりの理由や背景があるはず。その背景を抜きにして、感情的にドーピング批判をしたところで、一部分だけをみて、全体を見渡すことができないことになってしまいます。常識的な発想からは、「死」よりも「勝利」のほうが尊いと考えるのはたしかに「異常」でしょうが、「正常」のなかの「異常」が多数を占める時、それはいとも容易に「正常」になってしまいます。

さて、まず最初に、どんな立場に立ってみていくべきか、そのことについてお話しておきます。私は本書の初めに、現代のトップスポーツは「勝利至上主義」にとつて代わって「現金至上主義」が支配し、スポーツ文化が「弱肉強食文化」と化したと述べました。果たしてそれは本当なのか。まずそのことを疑ってみる必要があります。

「現代スポーツを倫理する」ために欠かせないこと、それは現代スポーツに対する「言説」を盲目的に信じるのではなく、まずそれを疑ってみることです。そしてその後、事実を冷静に直視し、分析することです。つまりここでは、現金至上主義が現代スポーツにどのように蔓延しているのか、その事実を確かめることが大切です。

それでは、ドーピングの背景には巨額のカネがあると思ひ定めて、あなたもトップ選手たちの今を追いかけるレポーターになってみましょう。

■トップスポーツはカネが稼げる商売か？

今のトップ選手は、「勝つこと」によって、いったいどれほどの収入を得ているのか、それがここでの問題です。残念ながら、彼らの所得は闇のなかです。というのも、たとえトップ選手であっても、彼らが私人である以上、自分の所得を公開する義務はありません。だれだつて自分の収入を明らかにすることは嫌なことですから。

でもメッキされたオリンピックの金メダルを獲得することによって、彼らはどれほどの収入や特

ハルビン市に於けるハルビンオリンピック委員会
の報告によると、ハルビン市は、オリンピック
の開催に際して、市内の主要な道路を拡
大し、市内の主要な道路を拡大大した。また、
市内の主要な道路を拡大大した。また、市内の
主要な道路を拡大大した。また、市内の主要な
道路を拡大大した。また、市内の主要な道路を
拡大大した。また、市内の主要な道路を拡大大
した。また、市内の主要な道路を拡大大した。
(朝日新聞 1992年8月24日)

聖火消えて… 現金ファイバー



13歳少女が富豪に

男子マラソンの優勝者、韓国の黄永祚選手は、韓国の富豪に賞金を贈られた。賞金は約一億五千万ウォン（約一億二千万円）に達した。黄選手は、この賞金を家族と共有する予定だ。

不振国では政治問題化

韓国の政治情勢は、オリンピックの開催を機に悪化している。大統領の支持率が急激に低下し、野党は政権交代を叫んでいる。この状況は、韓国の国際的な評価にも悪影響を及ぼしている。

報奨金・年金・贈り物

オリンピックのメダリストには、報奨金、年金、贈り物などが贈られる。メダリストの報奨金は、約一億五千万ウォン（約一億二千万円）に達する。また、メダリストには、年金も贈られる。メダリストの年金は、約一億五千万ウォン（約一億二千万円）に達する。また、メダリストには、贈り物も贈られる。メダリストの贈り物は、約一億五千万ウォン（約一億二千万円）に達する。

メダリストへの報奨金について報道する新聞記事 (1992年8月24日、朝日新聞)

典を得ているのかについてはわかりません。そこで、まずそのことについて述べてみます。

一九九二年のバルセロナ・オリンピック。この大会は冷戦の終結とともに、アメリカと並んでメダルを独占してきた旧ソ連や旧東ドイツの崩壊の影響からか、ドーピング違反の検挙件数の低いことが特徴的です。また、メダルを獲得した国は、百七十二参加国・地域のうち、六十四カ国・地域

に拡散した大会でもありました。男子マラソンの金メダリスト、韓国の黄永祚選手は韓国陸連や企業などから五億五千万ウォン（約八千八百万円）のボーナス、政府から毎月七十万ウォン（約十一万円）の終身年金を得ました。お隣の中国では、メダリストたちの出迎えに北京空港に赤い絨毯を敷きつめ、各金メダリストに八万円（約百九十万円）を贈っています。それに加えて、香港の企業などから現金や純金製の記念品、テレビ、宝石、また航空会社から生涯有効の航空券が贈られています。労働者の平均月収が百六十六元（三千八百円）の中国で、女子飛込みに優勝した十三歳の伏明霞選手は、金メダル一個で総額四十六万円（約一千一百万円）を稼ぎ出しました。オリンピック開催の地元スペインでは、オリンピック委員会から各金メダリストに八百万ペセタ（約一千万円）のボーナスと地元銀行から一億ペセタ（約一億三千七百万円）の年金が贈られています。インドネシアでも、バドミントンの金メダリストには協会と企業から十億ルピア（約六千四百万円）が贈られました。

さてそれでは次に、オリンピックでメダルを獲得することによって得られる各国の報奨金をもっと具体的にみていきましょう。まずはアメリカ。アメリカオリンピック委員会では金メダリストに一律一萬五千万ドル（約五百五十万円）を贈ります。それに加えて、各種目ごとの連盟からの報奨金があります。たとえば水泳連盟では、オリンピック金メダリストに五万ドル（五百万円）、オリンピック代表選手には毎月千二百ドル（十二万円）が支給されます。経済危機のロシアも、報奨金では決して負けてはいません。ロシアオリンピック委員会も金メダリストには五万ドル（五百万円）を与えます。

韓国陸連では、オリンピックのみならず世界選手権クラスのメダリストにも、金では二億ウォン（約二千六百万円）、銀一億ウォン、銅五千万ウォンが贈られます。また、それに加えて、先にも触れましたが、政府や大韓体育協会から生涯支給の年金が与えられます。イタリアスキー連盟は、一九九八年の長野冬季オリンピックの金メダリストに二億五千五百万リラ（約千六百万円）を贈っています。

日本ではどうか。JOC（日本オリンピック委員会）では、一九九二年以降、金メダリストには三百万円、銀には二百万円、銅には百万円を贈ってきましたが、長野オリンピック以降、獲得したすべてのメダルに各報奨金を出すように変更しました。たとえば、スキージャンプで金二個、銀一個を獲得した船木和喜選手は総額八百万円の報奨金を得ました。これらの報奨金は非課税です。ちなみに、シドニーオリンピックのメダル獲得者への報奨金の総額は、一億二千万円が計上されました。またこの他にも、JOCはオリンピックの強化指定選手を実績に応じてA、B、H（HはHOPEのH、若手有望選手をさす）にランク分けし、近年の不況で二十五%が削減されたものの、A指定選手には月額十五万円、B指定には七万五千円、C指定には三万七千五百円の活動助成金が支給されています。そしてA、Bランクの強化指定選手には専任のコーチが配置され、そのコーチにも月額十五万円が支給されています。

二〇〇〇年四月現在、A B Hの強化指定選手は、陸上競技で十三人、水泳で三十一人、サッカー十八人、スキー十七人など、全三十二競技で二百二十八人がいます。これらの助成金の原資は、スポーツ振興基金の運用益ですが、昨今の低金利のあおりを受けて、助成金の減額を余儀なくされましたが、このような背景がサッカーくじ導入の理由にもなっています。

また最近JOCは、月額の助成金に加えて、オリンピック出場権を獲得し、入賞の可能性がきわめて高い競技を援助するために、特別強化助成金を贈り始めています。一九九九年十一月には、ライオンズの松坂投手を擁して予選を勝ち抜いた野球とソフトボールの各団体にそれぞれ五百万円を贈りました。

日本でも諸外国と同様、このような報奨金以外にも、競技団体や選手の所属企業からのボーナスが出ます。アトラクタ・オリンピックのケイリン銅メダリストになった十文字貴信プロは総額五千六百万円、ヨット銀の女子選手は総額二千八百万円を得ています。このようにみえてくると、メダルそのものに金銭的価値はなくとも、メダルを獲得することはカネになるようです。

■「威」のパワーゲームから「富」のマネーゲームへ

カール・ルイスやベン・ジョンソンの活躍を片目にみながら、スポーツの世界にアマ選手とプロ選手が未だいると思っているのは日本人だけのようです。陸上では一九八二年以降、レースでの金の授受が認められています。また、一九九〇年のIOC総会以降、プロ選手の参加を容認したオリンピックはもちろん、テニス、柔道、野球、ラグビー、スケートなどの国際大会でも、今ではアマとプロの境界はありません。テニスを初め、陸上、水泳、柔道、卓球、フィギュアスケート（例、

世界選手権の場合、金五万ドル、銀三万ドル、銅二万ドル)など、ほとんどのメジャースポーツの国際大会では、入賞者に賞金が出ます。一九九九年のロンドンマラソンで優勝したケニアのチェプチュンバ選手は、ボーナスとして十二万五千ドル(約千五百万円)を得ています³⁾。

実際、現在のトップ選手はこれらの賞金で生計を立てているビジネスマンといえるのかもしれませんが。バルセロナ・アトランタ両オリンピック、水泳五十メートルおよび百メートル自由形で金メダルを獲得した旧ソ連のポポフ選手は、旧体制の崩壊後、ステートアマ(国家養成選手)の制度の崩壊とともに、「スポーツ貴族」としてのさまざまな特権が得られなくなりました。そこで彼は、オーストラリアに活動の場を移し、大会の賞金で生計を立てるプロスイマーになっています。

このような旧東側諸国のステートアマの西側諸国への移住は枚挙にいとまがありません。皮肉なことに、スポーツの国際化は、決してその理念からではなく、トップ選手の「貧」から「富」への経済格差による移動によって可能となりました。

ところで、本当のトップ選手にとって、実際に莫大なカネを稼げるのは、今ここで述べた報奨金や賞金ではありません。アトランタ・オリンピックで体操女子団体で優勝したケリー・ストラグは、最後の跳馬で、左足首の負傷を隠して右足一本で見事に着地をきめ、一躍国民的ヒロインになりました。それまで地味な存在だった彼女は、大会中に推定五億円の広告契約を企業と結びました。

このように、メダルで付加価値をつけた後で得られる広告契約こそが、大きなカネになるわけです。世界のトップ選手は間違いなく企業と個人スポンサー契約を交しています。たとえば日本の場合、テレビCMの出演料が一社当たり、年間五千万円から大物選手になると一億円といわれています。健康的で爽やかなスポーツの善なるイメージは、企業イメージのアップに貢献するだけではなく、実際に売り上げ増にもつながります。したがって、企業にとっては高額なギャラもそう高くはないというわけです。

長野オリンピックで大活躍したスキージャンプの船木選手は、セイコーエプソン社と個人スポンサー契約を結び、年間契約料一千万円を得ています。もともと、一九九八年元日のスキーW杯での彼の優勝による広告効果は、全国紙とスポーツ紙十一紙を合わせて一億五千万円といわれていますから、企業にとっては安い買物なのかもしれません。

陸上棒高跳びの世界記録保持者ブブカ(ウクライナ)は、三十五回の世界記録を更新し、世界選手権では五連覇という偉業を成し遂げています。ところが、バルセロナ・オリンピックでは記録なし、またアトランタ・オリンピックでも足の故障で一度も跳ばずに棄権しました。賞金のない五輪では、跳んでもカネにならないということでしょうか。彼の場合、多くの企業と契約を結び、世界記録に対しては二百万円のボーナス、出場料と込みで一千万円が得られるといわれていますから、彼が一センチきざみでしか記録を更新しないというのもうなずけるような気がします。

たとえドーピングをしても、あるいはまた多少の副作用に苦しんでも、一度世界の王者に君臨すれば、莫大な収入が得られます。そしてその知名度はひとつの財産になり、多くの利子を生んでいくことにもなります。このように考えれば、ドーピングも猛烈営業マンが自分の不健康を承知

のうえで睡眠時間を削り、栄養ドリンクを飲みながら、必死で営業成績を上げようとしているのと同じなのかもしれません。だつて、スポーツ選手も営業マンもだれよりも好成績を上げて、多くの収入を得たいでしょうし、何よりも自分の生活がかかっているわけですから。

社会経済学者の公文俊平は、近代史を国家間による「威のゲーム」、企業間の「富のゲーム」、個人やグループ間の「智のゲーム」に分類しています⁴⁾。この考えに従えば、ここでみた現代スポーツは、一九八〇年代後半の冷戦構造の終結とともに、東側社会主義諸国のステートアマと西側資本主義諸国の企業アマによる国家体制の威信をかけた「威」のパワー（権力）ゲームから、あくなくカネの追求へと駆り立てる「富」のマナーゲームへと変わったようです。このような意味では、オリンピックや世界規模の大会も、従来の「威」を競う「闘技場」から、マナーゲームの「カジノ」へと変質したともいえそうです。

不思議なことに、スポーツが「威のゲーム」と結びつくことを嫌う人が、「マナーゲーム」に変質しつつあるスポーツの現状に寛大なのはどうしてでしょう。

さて、今度は読者のみなさんへの質問です。「あなたは莫大なカネが稼げるなら、多少の健康を犠牲にしても薬を飲みますか？」

〔注〕

1) 朝日新聞 一九八九年八月十九日付。

(友添秀則)

2) 朝日新聞 一九九二年八月二十四日付。

3) 朝日新聞 一九九九年四月二十二日付。

4) 公文俊平、『情報文明論』、NTT出版、一九九四年。

3・ベン・ジョンソン事件を解剖する―陰謀か、計画か―

■ベン・ジョンソン事件とは

一九八八年のソウル・オリンピックの目玉競技は、何といても、世界で最も速い男を決める陸上競技男子百メートルでした。カナダのベン・ジョンソンとアメリカのカール・ルイスのどちらが速いかに世界中の目が集まりました。結果は、ベン・ジョンソンが九秒七九の世界新記録を出し、彼が勝者になったかにもえました。しかし、彼は、レース後の薬物ドーピング検査によって失格となり、金メダルも世界新記録も取り消されました。この事件の真相究明は、彼がカナダに帰国後、

すぐに調査委員会が設置され、一年間にわたってつづけられました。

ここでは、この調査委員会の報告書（デュビン・レポート）を手掛りに、ベン・ジョンソン事件を解剖し、何が現在求められるべきかを考えてみます。

■ベン・ジョンソンは本当に薬物を使ったのか

ベン・ジョンソンは、事件が発覚した後も、「私は薬物ドーピングをしていない。無罪だ」といつづけていました。しかし、あるインタビューで、「コーチや医師から多くの薬をもらって飲んでいたが、中身は知らない」とうっかり答えてしまいました。実は、このうっかり発言が彼の命取りになりました。ベン・ジョンソンと同じオリンピック代表選手だったカナダ女子短距離界のエース、イサジェンコ選手は彼の発言に失望しました。イサジェンコ選手は、禁止薬物を使用しながらも、ひたむきにトレーニングに取り組むベン・ジョンソンに好意をもっていました。しかし、ベン・ジョンソンが自分でも承知のうえで薬物ドーピングを行っていないながら、コーチや医師の責任にするような「卑怯な発言」を聞いて、調査委員会のなかでベン・ジョンソンの薬物使用を証言してしまいます。彼女自身も薬物ドーピングを行っており、彼女は自分とベン・ジョンソンが行った薬物ドーピングの処方記録の日記を証拠資料として調査委員会に提出しました。

また、ベン・ジョンソンにはアスタファンという専属医師がいました。この医師は、ベン・ジョンソンが裏切る、つまり自分のせいにするかもしれないと思い、ベン・ジョンソンと薬物ドーピングの打ち合わせをしているときの電話の会話をテープに録音していました。お互いに信頼関係がありませんでした。この時の録音テープも調査委員会に証拠として提出されました。

さらに、コーチのフランシスもベン・ジョンソン事件に関与していました。フランシスコーチ自身も一九七〇年代に陸上競技選手として活躍し、多くの陸上競技選手が薬物ドーピングをしている現場に出会い、自分も薬物を使うようになりました。フランシスコーチは、「薬物を使わなければ一流選手になれないし、周りのだれもが薬物を使っている」と調査委員会の場で発言し、ベン・ジョンソンにも薬物ドーピングを勧めたことを認めました。さらに、ベン・ジョンソンは判断力のある大人であり、薬物についての十分な情報を与えたうえで彼自身が処方に同意した（インフォームド・コンセント）のだから、責任はベン・ジョンソン本人にあると証言しました。

他にも、ベン・ジョンソン自身が薬物の副作用に気づいていたという医師の証言まで現れました。ベン・ジョンソンが左胸部に痛みを覚え、かかりつけの医師のところへ診察を受けにきたのです（診断は、男性ホルモン使用による、男性の乳房異常発育という女性化の症状）。一回や二回の男性ホルモン投与であれば、人間にはホメオスタシスという恒常性の原理が働いて、体内の男性ホルモン分泌機能にはほとんど影響しません。しかし、継続的に男性ホルモンを使うと、自らのホルモン分泌機能が低下し、女性化の症状が現れるのです。ですから、ベン・ジョンソン自身が薬物ドーピングに気づいていたことは明らかです。

イサジェンコ選手、アスタファン医師、フランシスコーチ、かかりつけの医師らの証言から、ベ

ン・ジョンソンの薬物ドーピングの事実が明らかにされました。この事例から、薬物ドーピングは、選手自身だけで処方する場合もあるでしょうが、多くの場合、コーチや医師も関与した組織ぐるみであることがわかります。

■なぜソウル・オリンピックで薬物ドーピングが発覚したのか

デュビン・レポートによると、ベン・ジョンソンは一九八一年の秋から薬物を使用していました。そして、ソウル・オリンピックまで合計二十回の薬物検査を受けていました。十九回目までは検査にパスして失格になりませんでした。ソウル・オリンピックではみつかつてしまいました。コーチや医師の証言から、レース終了後の検査までに薬物を体内から排出する計算は緻密に行われていたとのことですが、なぜソウル・オリンピックではみつかつてしまったのでしょうか。

その原因は二つありました。ひとつは薬物を体外に出す排出計算のミスでした。ベン・ジョンソンは一九八八年の二月に肉離れを起こし、同じ年の五月にも再び肉離れを起こしました。ソウル・オリンピックを一ヶ月後にひかえた八月は、調整のためにヨーロッパ各地を転戦していました。しかし、けがの回復がおもわしくなく、八月二十二日のレースをキャンセルし、カナダに帰国して薬物ドーピング処方を決行しました。八月二十四日、フランシスコから、エストラゴル（ウィンストールV）という家畜用の筋肉増強剤とイノシン、さらに八月二十五日と二十八日、アスタファン医師からもエストラゴルの注射を受けます。その時に薬物の排出をよくするために利尿剤が渡さ

れ、さらに別の医師のところで医療機器による排出促進も行われました。予定では、二十八日間までベン・ジョンソンの身体から薬物が排出されるはずでした（排出まで二十八日間）。九月二十四日に百メートル決勝が行われたので、薬物摂取日と排出期間の二十八日間とを足せば、検出されるか否かはわかります。八月二十四日と二十五日の両日は、二十八日間の排出期間をクリアしています。八月二十八日の摂取はクリアしていません。しかも、ソウルとトロントでは時差が十五時間あります。この時差の計算ミスも薬物が検出された原因だと推定されます。

また、主たる原因ではありませんが、ベン・ジョンソンらもうひとつのミスも犯しています。実は、アスタファン医師は、決勝レース前に、薬物ドーピングを隠すための飲み物を用意しました。アスタファン医師は、その飲み物をベン・ジョンソンに直接渡したのではなく、同僚のウイリアム選手に渡しました。しかし、一流競技選手の常識として、禁止薬物が混入しているかわからないので、不明な飲み物や食べ物には口にしません。ベン・ジョンソンには、なぜレース後にそれを飲むのかの指示が医師から直接に伝わっていません。飲みませんでした。薬物ドーピングを隠すための飲み物ですから、仮にその飲み物を飲んでいけば陰性となったかもしれません。そうすると歴史は変わり、ベン・ジョンソンの名は、金メダリストと世界新記録保持者として、長く後世に残されたのです。しかし、目論見がはずれ、検査によって薬物ドーピングの事実が明らかにされました。やっぱり悪いことはできません。

■ベン・ジョンソン事件は教訓となったのか

ベン・ジョンソン、フランシスコーチ、アスタファン医師らにとって、スポーツは楽しむための活動ではなく、それはビジネスであり、多くの人びとを支える生活の糧となるものでした。彼らは、オリンピックの晴れ舞台を前にして、肉離れの回復を自然治療力に任せるのではなく、ルールに反しても、筋肉を回復させるために薬物を使用しました。

ベン・ジョンソン事件以降、それを教訓として薬物ドーピングの検査方法や罰則が強化されました。特に検査方法に関して、ここで参照したデュビン調査委員長の勧告に従い、大会中だけではなく、大会以外の時期にも無作為に検査が行われるようになりました。いわゆる、抜き打ち(Out of Competition)検査です。この抜き打ち検査も薬物ドーピング選手をみつけるには必要なことかもしれませんが、私には、スポーツ界が積極的に薬物ドーピング犯の取り締まりを行っているようにみえます。「違反さえしていなければ、堂々と検査を受けろ」というのは、選手の人格を侵害しています。たとえば、メチルテストステロンという筋肉増強剤で出場停止処分を受けた日本選手の場合、選手復帰を保障するためと称して、陸上競技連盟に登録が抹消されながら複数回の抜き打ち検査が実施されました。未登録選手に対して、競技団体の権限で検査ができるのかは疑問です。もともと選手は弱い立場にいますから、検査を拒否することはできません。検査拒否は薬物ドーピングをしていると判断されます。

ベン・ジョンソン事件以後、薬物検査が厳しくなったとはいえ¹⁾、スポーツを生活の糧にしている選手、コーチ、医師らのなかには、科学技術の力を駆使し、検出不可能な方法を模索しています。俗にいう「いたちごっこ」は、禁止薬物の検出が前提になっていますが、検出できない方法が使われたら²⁾、どのような事態になるのでしょうか。スポーツの近未来には起こりうる状況です。明らかに現状の検査強化や罰則強化には限界があります。

この薬物ドーピングの問題は、スポーツ科学の落とし子です。今後、ますます発展する科学技術に対応できる新たなスポーツ倫理観の確立が必要なのではないでしょうか。

(近藤良亨)

〔注〕

- 1) ベン・ジョンソンの九秒七九は、公認世界記録としては認められていないが、これと同じ記録を一九九九年六月にアメリカのM・グリーン選手が出した。ベン・ジョンソン選手の幻の記録から十一年が経過して、同タイムの記録に到達した。
- 2) 薬物検査強化とともに、アンチ・ドーピング運動も本格化してきた。一九九九年二月の「ローザンヌ宣言」を受けて、同年十一月に世界アンチ・ドーピング機構(The World Anti-Doping Agency)が設立された。わが国においても、一九九九年三月神戸、二〇〇〇年三月大阪で、アンチ・ドーピング国際会議が開催され、さらに日本アンチ・ドーピング機構の設立も進められている。
- 3) 現時点の検査方法で、たとえば、ヒト成長ホルモンやエリスロポエチンは検出できない。

2・スポーツにおける黒人問題を倫理する — スポーツは人種を超えたか —

■自由と平等の国アメリカ？

一九九八年、米大リーグでくりひろげられたマーク・マグワイア一塁手とサミー・ソーサ外野手との本塁打争いは、マグワイア選手の勝利に終わりました。日本でも、テレビ・新聞などで報じられました。マグワイア選手にばかりスポットライトが浴びせられていることが、私には少々気がかりでした。アメリカでもマグワイア選手の人気ばかりが目立ち、この現象を「人種の壁」と表現するメディアもあったといえます。

人種の壁！ このような見方は、多民族が共存する「自由と平等の国アメリカ」というイメージとは異なります。しかし、アメリカは長い間、人種差別という社会問題を抱えてきました。黒人が、投票権、公共施設や公立学校での白人との分離撤廃、雇用機会の平等化などの基本的人権に関する法的保障を獲得するのは、今から四十年ほど前のことです。これは、一九六〇年代に始まった公民権運動の結果です。黒人は、公民権法が成立した一九六四年以前は、レストラン、ホテル、デパート、学校、

公衆トイレなどのあらゆる施設から締め出されてきました。バスの座席は、白人用・黒人用とに分離され、満席状態でやつと確保した座席も、黒人の場合、次の停留場で白人が乗車してくれば座席を譲ることを強制されました。

「分離すれど平等」、このような人種差別を合法化した理不尽な法律がまかり通っていました。「自由と平等!」、人間が共有すべき基本的な権利は、WASP(白人、アングロ・サクソン、プロテスタント)にのみ保障されたものでした。

■スポーツの世界は平等か

スポーツの世界ではどうか。ハンク・アーロン、モハメド・アリ、マイケル・ジョーダンなど、野球、ボクシング、バスケットボールなどさまざまな分野で黒人選手が活躍してきました。今やスポーツは、黒人選手の活躍ぬぎには考えられないものとなっています。これらのことは、スポーツの世界には人種差別がなく、スポーツが機会均等のモデルであると結論づける根拠となるでしょうか。

黒人選手の活躍は、陸上競技、バスケットボール、フットボール、ボクシングという種目に集中しています。これらのスポーツと同じ割合で、テニス、ゴルフ、スケート競技、水泳競技で黒人選手が活躍しているでしょうか。前に示した種目に黒人選手が集中する理由を、発生的観点から説明する研究もありますが、その説明には次の事実が欠けています。もしテニスコート、ゴルフコース、ス

ケートリンク、プールなどの施設に黒人が自由に出入りできたら、もしラケットやスケート靴などの高価な用具を自由に利用できたら、たとえば白銀のリンクに黒人選手の遅しくて可憐なステップをみることができるとしよう。

黒人選手の活躍は、ある特定の種目に限られると述べましたが、これも一九六〇年代以降のことで、それまで黒人はスポーツの世界からも締め出されてきました。

アメリカンフットボール(NFL)の黒人選手の割合は、一九五六年から一九八九年までに、十四%から五十五%に、野球のメジャーリーグでは十%足らずから二十五%に、バスケットボールのNBAでは、二十%から八十%以上に増加しました。スポーツの世界での分離撤廃がここ三十年間で起きた現象であることは、この数値が証明しています。しかし、この分離撤廃も、公民権運動の影響があるとはいうものの、純粋に人道主義的な動機から行われたのではなく、黒人選手の活躍が観客数動員に寄与したからだだと述べると、「理想の国! アメリカ」のイメージを傷つけてしまうでしょうか。

「所詮、この世は、金次第」、黒人選手の活躍が高収益と結びつく場合に限り、黒人はレギュラーの座を勝ち取ることができました。たとえそうだとしても、差別や偏見はそう簡単になくなるものではありません。アメリカのメジャーリーグの黒人選手は、レギュラーの座を獲得したあとも、スタッキング(Stacking)という守備位置による差別を受けてきました。永らくピッチャーやキャッチャーのバッテリー、内野手には、黒人選手は起用されませんでした。

スポーツにおける人種差別の事実、他にもたくさんあります。もし白人選手と黒人選手の打率が

同等であれば、どちらがレギュラーの座を獲得しやすいでしょうか。黒人選手と白人選手の平均打率の比較研究によると、一九六〇年から一九八〇年までの平均打率は、いずれも黒人選手のほうが白人選手よりも上回っています。黒人選手が大リーガーになるのは、白人選手よりも実績面で優れていなければなりません。また、コーチ、マネージャー、監督などの管理職につく黒人の数はどうでしょうか。一九八九年までにNFLの黒人ヘッドコーチはたったひとりで、ゼネラル・マネージャーはひとりもいません。メジャーリーグの黒人マネージャーはほんの一握りで、黒人コーチは全体の九%にすぎず、総監督はいません。他の種目よりも管理職への門戸を開いたといわれるNBAですら、リーグ全体の八十%が黒人選手なのに、総監督はわずか五人足らずです。

ある特定のスポーツ種目に黒人選手が集中すること、黒人選手が非中心的守備位置を占めること、黒人選手が白人選手よりも優秀でなければならないこと、管理職になる黒人選手が少ないこと、これらの事実から、スポーツも機会均等のモデルになっていないようです。所詮、スポーツは、社会にある不平等や矛盾の再生産装置にすぎないのかもしれない。

■黒人選手の抵抗運動

これまでスポーツの影の部分ばかりを強調してきましたが、その一方で、スポーツを肯定的にとらえる見方もあります。たとえば、スポーツ界での黒人選手の活躍が、黒人を貧困や麻薬、犯罪から救い出したという考え方です。黒人選手の活躍は、アメリカ人が好むサクセス・ストーリーそのもので

す。スポーツは、黒人の社会的上昇移動の手段として役立っています。けれども、黒人がプロ選手になる率はごく限られていること、選手時代もそうですが、ましてや引退後の生活の安定が、ほんの一部の選手にしか保障されていないことも忘れてはいけません。

スポーツが黒人の社会的上昇移動の手段として役立つという見方は、黒人の若者たちがプロスポーツ選手をめざして努力する時間や情熱を、医師や弁護士などのスポーツ以外の専門職にも向けさせる



メキシコ・オリンピックの表彰台で人種差別に抗議行動をする黒人選手(フォート・キシモト提供)

べきとの主張と同時に語られる必要があると思います。だからといって、スポーツに希望が持てないわけではありません。黒人選手たちは、スポーツの世界で人種差別や偏見と闘ってきました。黒人選手たちのさまざまな抵抗運動がそれです。たとえば、一九六八年のNYAC第百回記念の陸上競技大会へのボイコット、メキシコ・オリンピックの表彰台での黒人差別抗議行動があげられます。このような抵抗運動によって、スポーツの世界の不平等は徐々に解消されつつあります。

■新しいスポーツ世界の実現に向けて!

しかし、スポーツの世界に真の意味で平等が訪れるのは、まだまだ時間がかかりそうです。ピーター・シンガーは、機会の平等を超える原理として「利益に対する平等な配慮」を主張します。人間が持つている多くの利益、たとえば苦痛を避ける、自己の能力を発展させる、食住の基本的必要を満たす、他人との友好的で愛情あふれる人間関係を享受する、他人からの不必要な干渉を受けずに自分の計画を遂行する、といった利益に等しく配慮するということ²⁾。

この原理に従えば、個人のスポーツ能力を発展させるために、人種や貧富の差に関係なく、すべての人にスポーツを行う機会を用意する社会が実現されなければなりません。生涯スポーツを促す学校におけるさまざまなプログラム、安価にだれもが利用できるさまざまなスポーツ施設や用具の提供を社会は保障すべきです。もちろん、他人との友好的で愛情あふれた人間関係を享受する利益を保障する以上、公共の施設から黒人を排除するような施策は、絶対にやめなければなりません。「分離すれど平等」という過ちは、もはや繰り返してはなりません。

公民権運動を指導したキング牧師は、機会や処遇の平等という従来 of 平等の考え方以上の平等を望んでいます。「わたしには夢がある」と語るキング牧師は、奴隷の子孫とかつての奴隷主の子孫とが、一緒に兄弟愛のテーブルにつくこと、また肌の色によつてではなく、人間の中身によつて評価される国に住めるよう願っています。

固く抱き合つた白人ピッチャーと黒人キャッチャーにナインがかけより、ともに優勝の瞬間を味わう日、黒人・白人の別なくみんなに支えられて黒人監督が宙に舞う日、肌の色に関係なく選手たちのファインプレイに心からの称賛と喝采を送る日、こんなスポーツ世界の到来を私は夢みています。

(友添秀則・梅垣明美)

【注】

1) 朝日新聞 一九九八年九月十五日付。

2) ピーター・シンガー、山内友三郎・塚崎智監訳、『実践の倫理』、昭和堂、一九九二年。